

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：32639

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21700608

研究課題名（和文）大正期の野外教育に関する比較史的研究－地域性を基盤とした活動に着目して－

研究課題名（英文）The Comparative Historical Research on Outdoor Education in Taisho Period : Focusing on Active Use of Locality in Outdoor Activities

研究代表者

野口 穂高 (NOGUCHI HODAKA)

玉川大学・教育学部・助教

研究者番号：60434263

研究成果の概要（和文）：本研究では、大正期の各道府県の公私立小学校で実施された野外教育の特質を検討した。その結果、東京府や大阪府など大都市圏では健康増進を主目的とする欧米型の野外教育が中心であったこと、一方で、地方都市における実践では、欧米型の野外教育の影響を受けながらも、地域的な特色を生かした活動を実施している事例があったことを明らかにした。このような地域性を活かした活動の具体例としては、地域の史跡見学や社会見学、野外教育における食事に地元の食材を使用することなどが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This research examines the feature of outdoor education which was implemented in private primary schools and public primary schools of each province in Japan during Taisyo era. The outdoor education was implemented in the model of Europe and United States which aims to promote health in the metropolis such as Tokyo, Osaka and so on. By contrast, in the regional towns the outer education was affected by Europe and United States which was also be implemented by reflecting the local feature. The activities such as visiting the history spot, doing field trip and having the launch which was cooked by using the local ingredient during outdoor education can be given.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：日本教育史

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、身体教育学

キーワード：地域性、教育史、野外教育、大正期

1. 研究開始当初の背景

野外教育において長い歴史と実績を有す

る欧米では、過去の文化的・教育的遺産を発展的に継承しながら野外教育の活動の考案、

プログラムやマニュアルの開発、指導者の養成が行われてきた。しかし、日本で野外教育の研究が本格化したのは、平成8年の文部科学省生涯学習局「青少年の野外教育の充実について」において、「野外教育」という用語がはじめて公的に使用され、その充実に向けた方策が示されて以降のことであり、比較的新しい教育分野として研究や実践の蓄積が進められているのが現状である。

一方で、これまで、歴史的視座から野外教育を研究する必要性も提唱されている。たとえば、星野敏男は、日本の文化を活かし「独自の自然体験活動を生み出す」必要性から「地域に根ざした活動」の再検討を提唱した（『青少年自然体験活動全国フォーラム報告書』、2003年及び『第10回 野外教育学会大会』、2007年）。また、井村仁も、日本の野外教育の「体系化」と「国際化」を目指して歴史的な研究を行ってきた（「わが国における野外教育の源流を探る」『野外教育研究』10巻、2006年）。笹生衛も伝統的な民俗行事の野外教育的意義を検証し、優れた成果を挙げている（「青少年教育プログラムとして見た民俗行事」『青少年総合センター研究紀要』1号、2001年）。笹生が指摘するように、各地域の人々は、固有の自然環境を基盤として生活を営み、民俗行事をはじめとする特色ある地域文化を形成してきた。そして、これらの地域文化を野外教育に活用することにより、子どもの生活に密着した多様で独創的な活動の創出が可能となるのである。だが、そのためには、地域文化そのものや、それらを活かした過去の活動の発掘が重要な課題となっている。とりわけ、大正期の小学校では、既存の学校教育が知育に偏重したことへの批判から、野外での教育に子どもの総合的な発達の可能性を見出し、多様な実践が試みられるなど、現代に生かすことができる教育的遺産が多数残されているといえる。

しかし、日本の野外教育を歴史的に研究したものは、橋本勲（「我が国における野外教育の歴史についての研究」『同志社大學學術年報』18巻、1967年）、山田誠（「初期の夏期林間学校の性格について」『神戸外大論叢』27巻4号、1976年）、宮下桂治（「我国における野外教育の歴史的考察」『順天堂大學保健体育紀要』25号、1982年）などによる一部の先駆的研究に限られ、ほとんど未開拓の状況となっている。

従って、今後の野外教育研究においては、近代の野外教育実践を、とりわけ「地域性」の視点から歴史的に検討し、地域的特色を基盤とした独創的な活動事例を多数発掘するとともに、その教育的特質や意義を明確にする必要がある。

筆者は、上述のような課題意識と学術的な動向に基づき、大正期の「林間学校」を対象

に、地域性を生かした活動に着目した研究をおこなった（平成19・20年度：若手研究（B）「大正期の林間学校に関する比較史的研究」）。この研究によって、①林間学校の活動内容の一部には地域的特色が反映されていたこと、②一方で、当時の林間学校が「虚弱児童」の養護と密接に関係していたため、その教育目的、時間割、相対的な活動内容には全国的に画一化された傾向が見られたことを明らかにした。また、調査の過程で、③林間学校とは別の野外活動に地域的特色が強く反映されている事例（例えば、宮城県では雪中遠足など冬季の活動において、地域的要素を取り入れた内容が多くみられる）が多数あることも明確となった。

以上の研究成果から、地域的特色を活かした事例を多数発掘し、大正期の野外教育を「地域性」から意義付けるためには、林間学校に加えて学校における野外活動全般を対象に幅広く検討する必要があるとの認識に至り、本研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究は、大正期の各府県の公・私立小学校が実践した野外教育について、地域性を活かした活動に着目しながら比較史的に分析し、地域的な特色を基盤として、どのような野外活動が実践されたか、また、その教育的な特質と意義がどのような点にあるのかを究明する。

そして、現代の学校教育において独創的で特色ある野外活動を考案し、多様な学びの機会を創出するための基礎的知見を提供しようとするものである。一定の独自性と地域性を有する大正期の野外教育の特質を究明することにより、現代の学校教育における特色ある野外活動の考案や、プログラムの開発に基礎的な知見を提供することが可能となる。とりわけ、現代社会では、子どもの体力低下、学習意欲の減退、道徳心の低さ、コミュニケーション能力の不足等が問題となっている。文部省の『子どもの体験活動等に関するアンケート調査』（1998年）や国立オリンピック記念青少年総合センターの『青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書』（2006年）によって明らかにされたように、子どもの身体発達や心の成長において自然・生活体験は重要な役割を果たす。このため、学校における野外教育を振興し、体験を通じた多様な学びの機会を増やすための基礎的知見を提供する本研究は、これらの問題の克服に大きく貢献するものといえる。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は、対象地域における資料収集と、収集資料の分析が中心となった。対象とする地域については、筆者がこれまで研究対象としてきた東京都に加え、大正期に特色的な野外教育を展開していた大阪府（大阪市）、宮城県（仙台市）、岐阜県（岐阜市）、香川県（高松市）を選定した。さらに、研究の過程において対象を広げるため、北海道（函館市）、岩手県（盛岡市）、千葉県（千葉市）を対象地域に追加した。

また、調査により収集した資料の分析においては以下の（1）から（5）の5項目について検討を進めた。

（1）野外教育を実施した地域的要因

各道府県について、気候、地勢、歴史、都市化の進展度合、産業構造、野外教育的な民俗行事の有無、地域社会の教育への関心、子どもの心身の状況と家庭環境等の地域的実状を検討し、当該地域で野外教育が実践されるに至った要因を明確にする。

（2）地域に見出した教育的価値

各校の教員らが、地域の自然環境や生活文化の中にかなる教育的価値や教育力を見出していたのか。また、彼らの生活する地域について、いかなる教育上の問題を感じていたのか。その特質を明らかにする。

（3）教員の子ども観と問題意識

教員たちが、地域の子どもの心身と知性についてどのような観念をもっていたのか。また、子どもについてどのような教育上・学習上の問題意識をもち、それらの教育的課題をどのような野外活動によって克服しようと考えていたのかを究明する。

（4）野外教育論の理論的特質

教員らが、上記の（2）と（3）の思想的特色を基盤として、どのような野外教育の理論を形成していたのか。さらに、その教育論に基づいて、日常的な野外教育のカリキュラム及びプログラムがどのように構想されていたのかを明らかにする。

（5）活動内容と効果的実践の工夫

実際の活動内容と、その成果を究明するとともに、地域的な民俗行事の活用、教科学習との関連付け、自治体や教育会など地域社会との連携の状況、事後学習の有無など、野外教育を効果的に実践するための工夫についても検証する。

さらに、以上の（1）から（5）で検証した個別野外教育の実際を、地域的な相違に着目しながら比較史的に考察し、教育的特色や

意義、野外教育の歴史における大正期の野外教育の位置づけ、地域性を活かした野外活動の在り方などを明らかにした。

4. 研究成果

本研究の成果としては、調査において多数の資料を発掘・収集した点及び資料分析により大正期の野外教育の特質と意義を明らかにした点の2点が挙げられる。以下、この2点について述べる。

（1）大正期の野外教育に関する多数の資料を発掘した事

本研究では、研究期間中に対象地域で資料調査を実施し、多数の歴史的資料を収集した。その成果を具体的に述べれば以下のようになる。

先に述べたように、本研究では、大阪府・宮城県・岐阜県・香川県・北海道・岩手県・千葉県・東京都における調査を実施し、各地域の公・私立小学校で実践された野外教育に関する資料収集を進めた。大阪府においては、汎愛小学校を中心に各学校における野外教育に関する資料や地元の工業に関する資料を収集できた。宮城県では、志津川における臨海学校の資料や民俗行事に関する資料、雑誌記事などを収集した。香川県では、香川県師範学校の附属小学校で実施された野外教育に関する文献資料や学校衛生に関する資料を収集することができた。函館市では、函館市教育会が実施した林間学校に関する資料を中心に収集し、林間学校の期間中に実施された野外活動についての文献資料を集めた。岐阜県・岩手県・千葉県・東京都でも、地域の産業や民俗行事に関する資料を中心に多数の資料を収集した。

これらの収集資料については、未開拓であった大正期の野外教育の活動内容を明確にし、その特質を究明するうえで重要な歴史的資料である。とりわけ、林間学校のしおりや報告書など大正期の野外教育実践に関する一次資料は、現代社会に生きる我々が、今後の教育のあり方について考えるうえで様々な示唆を与えてくれる貴重な教育的遺産といえる。これらの、資料を収集したことは、本研究における一定の成果と考える。

（2）分析の結果

次に、これらの収集資料の分析結果を述べれば以下のようになる。

第一に、大阪市などの都市化の進展が激しい地域では、林間学校や遠足、その他の教育活動において実施された野外教育の内容に、地域に関する要素がそれほど含まれていなかった事が明らかになった。この点について

は、当時の林間学校などの野外教育が、「身体虚弱児」向けの欧米型の教育実践をモデルに企図され、全国的にある程度定形化されたプログラムに基づき実施されていたことが、理由として挙げられる。このため、都市圏で実施された野外教育は、健康増進が主要な目的となり、地域の事象を学ぶ活動や地域への関心を高める活動などは、それほど重要視されなかったと考えられる。

一方で、香川県高松市のように、野外教育の活動内容の中に、地域の史跡、産業、文化の体験活動を取り入れていた事例も確認できた。高松市においては、従前より郷土教育を活発に展開しており、この郷土教育を基盤として林間学校などの野外教育を企図したため、他の地域と比較して特色ある野外での実践につながったと考えられる。これらは、これまで比較的主流と考えられてきた、欧米をモデルとする大正期の都市型野外教育の理論と実践の枠組みからは一線を画した画期的な実践だったと考えられる。

また、函館市の事例では、市内の史跡見学や地元のイカなどの食材を使用した給食が実施されていたことが明らかになった。また、千葉市の事例でも郷土史的な内容が取り入れられていることが分かった。一方で、両市の事例においても、「身体虚弱児童」を対象とする欧米型の教育実践の影響を強く受け、他の都市圏と同様のプログラム構成となっていることも明らかとなった。

先に述べたように、大正期の野外活動は欧米の野外教育をモデルに企図され、全国的に定型化されたプログラムにより実施されていた。両市の事例やこれまでの調査結果からも、欧米型の野外教育の思想・理念が、大正期の野外教育実践に強い影響を与えていたことが指摘できる。この事は、当時の教員らの自然観・都市観・子ども観にも影響をおよぼしており、欧米のそれと共通の考え方が各地の実践で確認できた。

しかし、一方で、それぞれの活動内容においては、史跡見学や地理の現地調査、民俗行事の見学など、地域的要因の強い事例も多数確認することができた。このため、同一の思想・理念のもと実践された各地の野外教育であったが、活動においてはそれぞれの地域的な特質を活かし、特色ある実践が展開されていた実状が明確になった。これらの特色ある活動を一定程度発掘したことは、本研究の大きな意義であると考えられる。

今後は、これらの地域性を活かした活動が、昭和初期以降のさらなる野外教育の発展のなかで、どのような変容をみせるのか、時代的な変化に注目して検討する必要があるといえる。

以上の様に、本研究は未開拓の研究領域で

ある大正期の野外教育について、地域性の視点からその特質を総合的に究明し、教育の今日的課題を克服するための知見を歴史的視座から提供するという点で、一定の成果を挙げた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①野口徳高「大正期における「虚弱児童」の教育問題化と「野外教育」『玉川大学教育学部論叢』査読無、1巻、2012年、47-46頁

②野口徳高「大正期の地方都市における林間学校受容に関する一考察」『玉川大学教育学部論叢』査読無、1巻、2011年、91-110頁

[学会発表] (計2件)

①野口徳高「赤坂臨海教育団紛擾に関する一考察」日本教育学会第70回大会、2011年8月26日、千葉大学(千葉県)

②野口徳高「大正期の東京市における「都市児童」の教育問題と「野外教育」」教育史学会第53回大会、2009年10月11日、名古屋大学(愛知県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野口 徳高 (NOGUCHI HODAKA)

玉川大学・教育学部・助教

研究者番号：60434263